

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年3月25日
【事業年度】	第20期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093(533)0540
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 中野 繁
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093(533)0540
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年12月	第17期 平成21年12月	第18期 平成22年12月	第19期 平成23年12月	第20期 平成24年12月
売上高 (百万円)	48,767	29,094	32,109	37,892	53,007
経常利益 (百万円)	1,278	537	487	678	1,290
当期純利益 (百万円)	192	149	58	214	658
包括利益 (百万円)	-	-	-	255	805
純資産額 (百万円)	4,698	4,778	4,843	4,961	5,826
総資産額 (百万円)	11,676	9,497	13,367	17,126	23,805
1株当たり純資産額 (円)	74,212.08	76,742.85	254.83	262.40	298.11
1株当たり当期純利益 (円)	3,485.05	2,753.48	3.58	13.15	40.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	3,454.66	2,745.20	3.57	13.11	40.24
自己資本比率 (%)	35.1	43.7	31.0	25.0	21.1
自己資本利益率 (%)	4.7	3.6	1.4	5.1	14.2
株価収益率 (倍)	14.06	16.56	41.34	13.53	8.28
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	556	361	2,863	2,225	1,703
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	742	379	288	112	1,004
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	225	229	2,810	2,534	4,243
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,717	3,510	3,166	3,353	4,901
従業員数 (人)	10,050	6,907	7,881	9,419	10,584

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成22年1月1日をもって株式1株を300株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年12月	第17期 平成21年12月	第18期 平成22年12月	第19期 平成23年12月	第20期 平成24年12月
売上高 (百万円)	39,032	20,867	22,312	25,411	29,295
経常利益 (百万円)	970	410	442	560	153
当期純利益 (百万円)	200	101	153	258	6
資本金 (百万円)	697	697	697	700	700
発行済株式総数 (株)	55,745	55,760	16,734,000	16,799,400	16,813,500
純資産額 (百万円)	4,276	4,277	4,359	4,553	4,620
総資産額 (百万円)	9,350	7,123	11,124	14,619	19,362
1株当たり純資産額 (円)	77,393.14	79,053.69	268.50	279.29	274.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,300 (-)	1,300 (-)	4.5 (-)	4.5 (-)	8.5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	3,629.18	1,876.61	9.46	15.89	0.38
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	3,597.53	1,870.97	9.43	15.85	0.38
自己資本比率 (%)	45.7	60.0	39.2	31.1	23.9
自己資本利益率 (%)	4.8	2.4	3.6	5.8	0.1
株価収益率 (倍)	13.50	24.30	15.65	11.20	878.95
配当性向 (%)	35.8	69.3	47.6	28.3	2,236.8
従業員数 (人)	8,802	5,485	6,450	8,263	8,779

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成22年1月1日をもって株式1株を300株に分割しております。

2【沿革】

いわゆるバブル崩壊後、日本国内の製造業が次々と海外に移転し製造業が空洞化する状況において、日本の産業を復活させ雇用を維持するためには「ものづくり」の中心である製造業の「コスト競争力の再生」が必要な状況となっていました。当社代表取締役会長兼社長伊井田栄吉は、そこにまだ認知されていない人材ビジネス業界と業務請負という新たな手法があることに注目し、まだ発展していない人材ビジネス業界を、「ものづくり」を通じて人材育成と雇用の創出によって認知させ、日本の製造業の「コスト競争力の再生」に貢献するために平成5年2月に当社を設立いたしました。その後の変遷については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成5年2月	北九州市小倉北区に各種業務の請負業（アウトソーシング）を事業目的として㈱ワールドインテック(資本金10百万円)を設立。北九州営業所を開設
平成9年6月	F E（フィールドエンジニア）事業部（現・テクノ事業部）を設置し、北九州市小倉北区にF E北九州営業所を開設
平成12年12月	㈱ワールドグリーンスタッフ（現・㈱ワールドレジセリング）を子会社化（現・連結子会社） 通商産業省（現・経済産業省）より、新事業創出促進法に基づく「新事業分野開拓の実施に関する計画」を認定
平成13年8月	福岡県知事より、中小企業経営革新支援法に基づく「経営革新計画」を認定
平成14年2月	研究開発事業部（現・R & D事業部）を設置し、東京都中央区に研究開発事業部東京営業所を開設
平成15年7月	台湾人材管理(股)（現・台湾英特科人力(股)）(台湾)を設立（現・連結子会社）
平成16年6月	九州ニュービジネス大賞 大賞受賞（九州経済産業省）
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	Japan Venture Award 2004 奨励賞受賞（経済産業省）
平成17年3月	ニュービジネス大賞 特別賞受賞（経済産業省）
平成17年9月	「製造請負基準書」（自社作成）が適正な製造請負を行う基準となるものとして監督省庁より認証
平成17年12月	㈱イーサポート、㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューションを子会社化し（現・連結子会社）、情報通信ビジネスへ進出
平成18年4月	情報通信ビジネスにおける法人事業会社として㈱ワールドオンラインを設立（現・連結子会社）
平成18年8月	ソフトウェア開発業務において「ISO9001」の認証取得
平成18年9月	西日本工業大学と提携し、高度産業人材育成センターを設立
平成19年2月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定取得
平成20年5月	九州地理情報㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成20年8月	教育事業会社のピーシーアシスト㈱を関連会社化（平成21年9月全株式を譲渡）
平成21年4月	九州地理情報㈱が経済産業省より第3セクター方式による重度障がい者多数雇用企業として特例子会社の認定
平成22年2月	教育事業会社として㈱アドバンを設立（現・連結子会社）
平成22年4月	㈱ワールドレジデンシャルを設立し（現・連結子会社）、不動産ビジネスへ進出
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年6月	ニチモリアルエステート㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成22年12月	施工管理系技術者派遣の㈱ヴェックを子会社化（平成24年1月解散、事業部化）
平成23年4月	技術系派遣・請負事業会社の㈱KSテクニカルソリューションズを子会社化（現・連結子会社）
平成23年10月	法人向け携帯電話及びOA機器販売事業会社の㈱ベストITビジネスを子会社化（現・連結子会社）
平成24年2月	東北エリア中心のデベロッパー事業会社として㈱ワールドアイシティを設立（現・連結子会社）
平成24年3月	㈱サンシティリセールを子会社化（㈱サンシティセリングに商号変更後、平成25年1月ニチモリアルエステート㈱と合併し解散）
平成24年3月	震災復興支援及び行政受託事業会社として㈱ワールドインテック福島を設立（現・連結子会社）
平成24年11月	臨床試験受託事業会社のDOTインターナショナル㈱を子会社化（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ワールドインテック）及び連結子会社16社で構成されており、人材派遣・業務請負を主とする人材・教育ビジネス、情報通信ビジネス及び不動産ビジネスの3つをコアビジネスとしております。

当社グループの事業内容及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

A．ファクトリー事業

ファクトリー事業は、製造業を中心に、半導体・電子部品から自動車、食品、化粧品などの生産工程において人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。

また、子会社としては海外に拠点を置く台湾英特科人力(股)が事業を行っております。

B．テクノ事業

テクノ事業は、機械・電気設備の設計開発、電子部品の回路設計、及び設備の保守・メンテナンスなどハードとソフトの両面の業務を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。

また、(株)K S テクニカルソリューションズがIT・通信機器家電や運送運搬機器、大規模な産業プラントの組込み・制御の設計・開発分野で全ての開発工程でのサービスを行っております。

C．R & D事業

R & D事業は、化学、バイオ・医薬、食品などの幅広い分野における基礎研究から品質管理までの研究開発及び医薬品開発における臨床治験・市販後調査などの支援業務を主とした人材派遣、臨床試験受託事業を行っております。

また、D O T インターナショナル(株)が医薬品開発における臨床試験受託サービスを行っております。

D．情報通信事業

情報通信事業は、一般消費者向けの携帯電話やスマートフォンなどの通信機器販売事業、通信キャリアのコールセンター事業、OA機器やビジネスフォン販売などの法人事業に分かれ、イーサポートグループが事業を行っております。

イーサポートグループは、(株)イーサポートとその子会社であります(株)モバイルサービス、(株)ネットワークソリューション、(株)ワールドオンライン及び(株)ベストITビジネスで構成されております。

E．不動産事業

不動産事業は、首都圏を中心とした中規模ファミリータイプマンションデベロッパーとして(株)ワールドレジデンシャルがマンション分譲事業及びマンション管理事業を行い、(株)ワールドレジセリングが販売受託及び販売代理事業、ニチモリアルエステート(株)が販売受託及び不動産コンサルティングを中心に事業を行っております。また、仙台を中心とする東北エリアでの住宅分譲事業、販売受託及び販売代理事業を(株)ワールドアイシティ及び(株)サンシティセリングが行っております。

F．その他

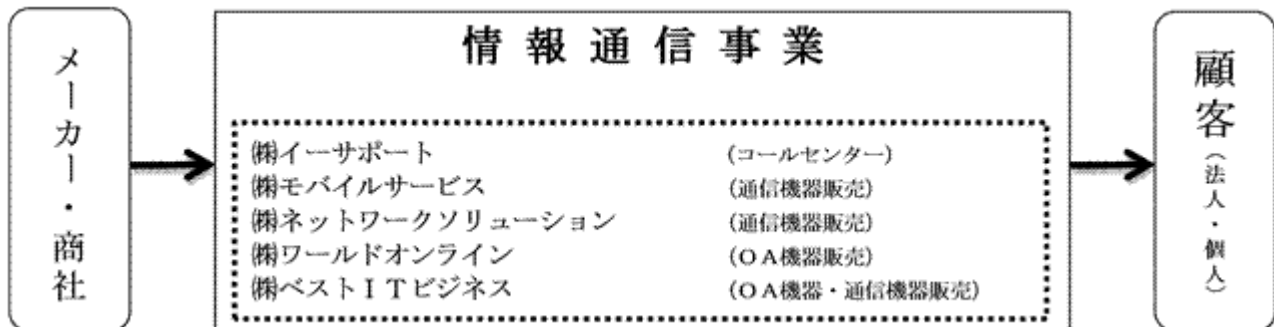
その他事業は、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業及び人材紹介事業、施工管理系技術者の派遣事業、国内外の半導体工場向け部品・部材調達事業、行政・官庁・大学教育機関と産学官連携による共同人材育成及び就職支援事業を行っております。

また、主な子会社としてはシステム開発の受託業務、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報(株)、専門分野から初心者までのパソコンスクール運営を行っている(株)アドバン、福島県で震災復興のための行政受託事業を行っている(株)ワールドインテック福島があります。

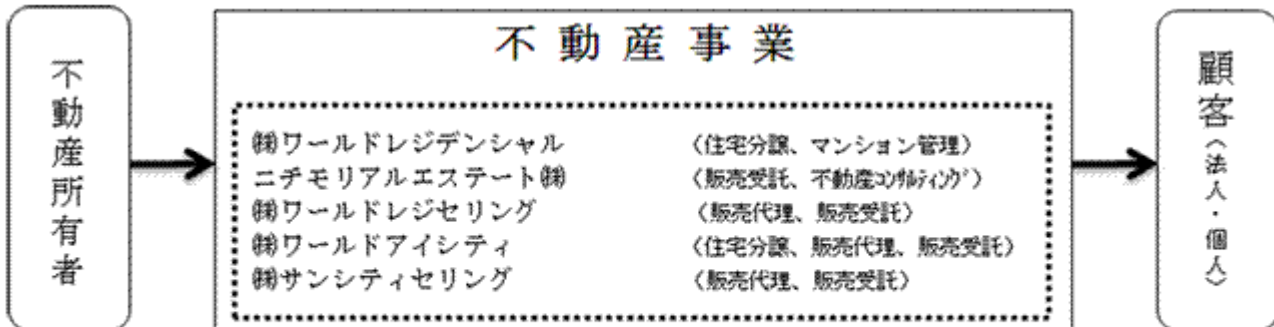
[事業系統図]
(人材・教育ビジネス)



(情報通信ビジネス)



(不動産ビジネス)



(注) 1. 太線 (——) は当社であり、点線 (.....) は連結子会社であります。
2. 矢印 (→) はグループ外との取引であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワールドレジセリング	東京都中央区 (注)3、4	90	不動産事業 (販売代理、販売受託)	100.0	役員の兼任2名
台湾英特科人力(股)	台中県沙鹿鎮	34	ファクトリー事業 (製造系人材派遣)	100.0	役員の兼任2名
㈱イーサポート (注)3	福岡県飯塚市	312	情報通信事業 (コールセンター)	51.0	役員の兼任4名
㈱モバイルサービス (注)3	福岡市中央区	90	情報通信事業 (通信機器販売)	100.0 (97.0)	役員の兼任3名
㈱ネットワークソリューション (注)3、9	福岡県飯塚市	90	情報通信事業 (通信機器販売)	100.0 (97.0)	役員の兼任3名
㈱ワールドオンライン	福岡県飯塚市	50	情報通信事業 (OA機器販売)	100.0 (97.0)	役員の兼任3名
九州地理情報㈱ (注)3	福岡市東区	100	その他 (システム開発の受託業務等)	51.0	役員の兼任2名
㈱アドバン	北九州市小倉北区	30	その他 (パソコンスクール運営等)	100.0	役員の兼任3名
㈱ワールドレジデンシャル (注)3、10	東京都中央区	300	不動産事業 (住宅分譲、マンション管理)	100.0	役員の兼任4名
ニチモリアルエステート ㈱ (注)3、6	東京都中央区	160	不動産事業 (販売受託、不動産コンサルティング)	100.0	役員の兼任3名
㈱KSテクニカルソ リューションズ	東京都豊島区	9	テクノ事業 (技術系業務請負、人材派遣)	100.0	役員の兼任1名
㈱ベストITビジネス	福岡市中央区	50	情報通信事業 (OA機器、通信機器販売)	56.0 (52.0)	役員の兼任4名
㈱ワールドアイシティ (注)3、5	仙台市青葉区	90	不動産事業 (住宅分譲、販売代理、販売受託)	100.0	役員の兼任2名
㈱サンシティセリング (注)6	東京都中央区	10	不動産事業 (販売代理、販売受託)	100.0	役員の兼任2名
㈱ワールドインテック福 島 (注)5	福島県郡山市	30	その他 (行政受託、請負、人材派遣)	100.0	役員の兼任2名
DOTインターナショナル ㈱ (注)7	東京都中央区	15	R&D事業 (臨床試験受託)	100.0	役員の兼任2名

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()書きは間接所有であり、内数であります。
3. 特定子会社に該当していません。

4. (株)ワールドレジセリングは、平成24年2月1日付で(株)ワールドエキスパーツより社名を変更しております。
5. (株)ワールドアイシティ及び(株)ワールドインテック福島は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。
6. (株)サンシティセリングは、平成24年3月6日に当社が(株)サンシティリセルの株式を取得したことで当連結会計年度より連結子会社となるとともに、平成24年5月1日付で(株)サンシティリセルより社名を変更しております。なお、みなし取得日を平成24年3月31日としており、損益計算書は平成24年4月1日より連結しております。また、平成25年1月1日付でニチモリアルエステート(株)に合併し、解散しております。
7. D O T インターナショナル(株)は、平成24年11月1日の株式取得及び平成24年12月1日の株式交換に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成24年10月31日としており、損益計算書は平成24年11月1日より連結しております。
8. (株)エレクトロニクスアンドエコロジー及び(株)ヴェックは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。
9. (株)ネットワークソリューションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,212百万円

- (2) 経常利益 161百万円
- (3) 当期純利益 91百万円
- (4) 純資産額 468百万円
- (5) 総資産額 1,280百万円

10. (株)ワールドレジデンシャルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 8,160百万円

- (2) 経常利益 393百万円
- (3) 当期純利益 336百万円
- (4) 純資産額 380百万円
- (5) 総資産額 10,718百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	6,194	252
テクノ事業	1,316	64
R & D事業	540	46
情報通信事業	-	372
不動産事業	-	79
報告セグメント計	8,050	813
その他	1,587	83
全社(共通)	-	51
小計	9,637	947
合計	10,584	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社グループでは、顧客企業の製造現場等において業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、当該現業社員の管理監督及び営業、採用活動を行う社員を別途「管理社員」と呼んでおります。現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれます。
4. 当連結会計年度において、従業員数が1,165人増加しましたのは、主としてファクトリー事業における大型案件の受注によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
現業社員	8,368	34.7	2.0	3,074
管理社員	411	38.4	5.0	4,228

セグメントの名称	従業員数(人)	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	5,868	239
テクノ事業	1,203	53
R & D事業	508	39
報告セグメント計	7,579	331
その他	789	29
全社(共通)	-	51
小計	8,368	411
合計	8,779	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社では、顧客企業の製造現場等において業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、当該現業社員の管理監督及び営業、採用活動を行う社員を別途「管理社員」と呼んでおります。現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれます。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当事業年度において、従業員数が516人増加しましたのは、主としてファクトリー事業における大型案件の受注によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府発表の景気動向指数が示すように2012年3月をピークに低下し、景気後退局面に入りました。日銀短観の業況判断D I（大企業）の製造業では、6月までをピークに低下し、9月から12月にかけては特にマイナス9%ポイントと大きく低下を示しました。秋以降、エコカー補助金の終了や日中関係の悪化により、自動車をはじめ一般機械分野など幅広い業種で低下したことがその要因となりました。しかし、年末には政権交代後の経済政策に対する期待感や海外景気の持ち直し期待感を背景として、2013年は景気回復基調に転じる兆しをみることができました。

当社グループが属する人材ビジネス業界の市場は、厚生労働省発表の労働者派遣事業報告によれば、人材派遣市場規模は2008年から毎年縮小方向にあり、中小の人材ビジネス事業者の淘汰も進み、大手に集約されつつあります。この傾向は2012年もさらに進んでいるものと思われ、市場そのものは縮小傾向にあるものの、シェアを拡大する好機にはなっているといえます。

このような状況下、当社グループの人材・教育ビジネスにおきましては、セグメント横断的な人材ビジネスユニット組織により、新規及び既存クライアントの横展開を図る等の積極的な営業活動を展開いたしました。特にスマートフォン関連の電気電子分野や物流分野を中心に受注を獲得し、多岐に亘る業種分野の取引を有する顧客基盤の強みを活かし、堅調に推移いたしました。情報通信ビジネスにおきましては、スマートフォン市場が好調の中、九州での圧倒的な販売力を活かし、また利益率の高い副商材の販売好調効果もあって、期初予想を大きく上回る形で推移いたしました。不動産ビジネスにおきましては、㈱サンシティから仙台を中心とする東北エリアの分譲マンション開発事業及び販売代理事業を新たに設立した㈱ワールドアイシティにて譲り受け、事業基盤をより強固なものにしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53,007百万円（前年同期比39.9%増）、営業利益は1,223百万円（前年同期比108.1%増）、経常利益は1,290百万円（前年同期比90.2%増）、当期純利益は658百万円（前年同期比207.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、改正派遣法で製造派遣が禁止とならなかったことで派遣活用が再び見直されてきている中、スマートフォン関連の電気電子分野の繁忙や物流分野の開拓に伴い、契約数の拡大、在籍数の増加に繋げることができました。大手メーカー企業の行き過ぎたリストラを補填するため、人材派遣の需要が増加するケースも出てきています。しかしながら、物流請負体制構築のための人材教育などの先行投資と新規案件への経験者シフトに伴う異動コスト等の増加により、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は17,893百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は489百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、設計開発分野において、情報通信サービス分野や自動車関連分野でのエンジニアのニーズが高まり、契約数を拡大し安定した稼働率を確保することができました。半導体分野のクライアントを中心としている生産技術分野において厳しい状況があったものの、ファクトリー事業との営業連携でリカバリーし、着実に成果をあげてきております。

以上の結果、売上高は6,197百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は356百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、一般派遣分野での受注が拡大し、在籍数も伸びて堅調に推移いたしました。臨床受託体制整備を加速させるべく、11月に臨床受託専門のD O Tインターナショナル㈱を子会社化しており、さらなる規模の拡大と生産性向上に向けて取り組んでおります。

以上の結果、売上高は2,984百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は269百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、九州北部地方で展開する店舗やコールセンター、法人向け訪問販売等の手法により各種通信サービス・O A機器の販売・取次を行っております。特に当社グループの中心商材である携帯電話については、スマートフォンの普及によりタブレット端末やモバイルwifiルーター、コンテンツサービス等の様々な商材へ急速に市場を拡大させております。当社グループにおいても、より収益力の高い販売網の構築を目指し新規出店を推し進めてまいりました。

また、競合販売店との競争激化によりキャッシュバック等の販促費は大きく増加しましたが、過去に獲得したユーザーの使用料金等から継続的に得られるストック利益が堅調に伸長し、収益の向上に寄与しております。

以上の結果、売上高は11,658百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は408百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

（不動産事業）

マンション分譲事業において、多角的なマーケティングによる立地の選別及び独自の商品企画に注力するなど、顧客ニーズに合致した商品の提供を行いました。当連結会計年度におきましては、「レジデンシャル門前仲町」、「レジデンシャルお花茶屋」、「レジデンシャル金町」、「レジデンシャル品川中延」の4物件で引渡戸数は176戸、売上高は7,205百万円となりました。また、一部事業用地の売却を行い、新築マンションの販売受託収入などを合計した結果、その他不動産販売事業におきましては、売上高1,589百万円となりました。

以上の結果、売上高は8,794百万円（前年同期比480.6%増）、セグメント利益は462百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

（その他）

行政受託事業では、福岡県や北九州市のみならず、震災復旧復興関連で、被災者の方々の当面の仕事の確保や雇用対策等、地域の行政と連携した迅速かつ的確な対応をとり、福島県では「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業」を前年に引き続き受託いたしました。また、新たに「成長産業等人材バンク事業」を受託し、地域の長期安定継続的な雇用創出と地元中小企業の雇用支援を行っております。

ブランドショップ・アパレル等へ販売員の一般派遣を行っているCB事業については、有望有力クライアントの選択と集中により売上・利益を順調に伸ばしております。

地理情報システム（GIS）、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政・地域企業からの地図メンテナンスや電子化業務の受注を順調に獲得いたしました。

パソコンソフトウェアの操作・利用技術の教育事業を行っている㈱アドバンについては、グループ間の連携により、緊急人材育成・求職者支援事業による認定職業訓練講座の運営にも積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は5,479百万円（前年同期比83.0%増）、セグメント利益は211百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,901百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,547百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,703百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1,245百万円に加えて、仕入債務の増加額193百万円、未払費用の増加額308百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額726百万円、販売用不動産の増加額3,022百万円、法人税等の支払額450百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,004百万円の支出となりました。主なプラス要因は、国庫補助金による収入100百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出348百万円、無形固定資産取得による支出241百万円、新規連結子会社の取得による支出442百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4,243百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額2,019百万円、長期借入れによる収入3,796百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,467百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他	293	73.9	187	73.7
合計	293	73.9	187	73.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
ファクトリー事業 (百万円)	17,893	113.8
テクノ事業 (百万円)	6,197	103.6
R & D 事業 (百万円)	2,984	119.2
情報通信事業 (百万円)	11,658	127.0
不動産事業 (百万円)	8,794	580.6
報告セグメント計 (百万円)	47,528	136.2
その他 (百万円)	5,479	183.0
合計 (百万円)	53,007	139.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

人材・教育ビジネス分野では、改正労働者派遣法が製造派遣を原則禁止とはしなかったことで、あらためて派遣が見直され需要が高まる中、製造企業の業者選定基準が、従来の短期大量採用力に加えコンプライアンス体制や事業継続に対する備え等を重視する方向に変化してきております。以前からこれらにいち早く取り組んできた当社グループにとっては追い風となっておりますが、競争力を一層高めるため、継続して改善向上に努めてまいります。また、一方で派遣から請負への転換を進める製造企業の生産活動を当社内で展開できる組織づくりと、その現場をマネジメントできる人材の教育体制を構築し、品質向上・効率化・低コスト化のニーズに応えながら適切な請負化を推進してまいります。

情報通信ビジネス分野では、スマートフォンの販売が好調なものの、原価率上昇と代理店手数料増加、継続的に必要となる店舗リニューアル等の設備投資による経費増加が避けられないため、利益率の高い副商材の開発を行いながら鋭意コスト削減と一層の効率化を推進してまいります。

不動産ビジネス分野では、「人と文化が集うまちづくり」を理念とした不動産コンサルティングや住宅分譲事業、販売受託・販売代理事業等を推進しております。当期において、復興需要を見据え、首都圏の他に仙台を中心とする東北エリアでの事業展開をスタートさせております。建築資材や工事費の高騰、消費税増税の影響想定等を踏まえ、堅実に事業を推進してまいります。

以上を踏まえ、下記の5項目を重要課題として取り組んでまいります。

コンプライアンスの強化

当社グループは、監督省庁との信頼関係のもと、顧客企業と締結する労働者派遣契約、業務請負契約、人材紹介契約等のすべてについて、常時点検と審査を行い、適法な事業運営と社員の安全衛生確保に努めてまいります。

組織改編と業務の効率化

顧客企業のさまざまな人材・請負ニーズにお応えすべく、事業セグメント別管理組織から、トータルサービスを提供できるユニット・ブロックに組織を改編し、責任を明確化するとともに社員の士気向上を図っておりますが、この体制をより強固に確立し、さらに「知(ナレッジ)」の共有化を進めながら個々の業務の点検と費用対効果の検証を行い、必要資源の適正配分と利益の最大化を図ってまいります。

事業継続計画の充実

原発事故に起因する電力エネルギー問題等、大規模な自然災害による直接・間接の被害が事業継続に影響を与える可能性が今後もあるため、当社グループでは災害対策マニュアル等を策定しておりますが、復旧対策も含めルール・体制・マニュアルの一層の充実を図り、事業継続計画として不測の事態に備えてまいります。

障がい者の就業支援

当社グループの特例子会社であります九州地理情報㈱は「健常者と障がい者の共生と障がい者の自立」を理念に、株主でもある行政・地元大手企業の協力のもと、障がい者が就業できる業務を企画・受注しております。現在も多くの障がい者を受け入れておりますが、今後も企業の社会的責任(CSR)の一環として、障がい者の自立支援を強化実施してまいります。

不動産事業の推進

当社グループは、「人と文化が集うまちづくり」をテーマに、首都圏及び仙台を中心とした東北エリアにおいて中規模のファミリータイプマンションデベロッパーとして、徹底したマーケット調査で好立地新規物件の開発に取り組む、インターネットを活用した販売促進も取り入れながら、現在進行中プロジェクトの早期販売に努めております。土地の取得において大手デベロッパーとの競争が激化しておりますが、価格競争に巻き込まれることなく、物件を選別し、適正価格での取得に努めてまいります。また、徒に規模の拡大を追うのではなく、首都圏及び東北エリアそれぞれで当社グループにとって適正な事業規模を定め、大手デベロッパーでは対応できないようなオーダーメイド(注文)マンションを提供することで差別化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に会社をあげて努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月25日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

A．事業展開上のリスクについて

(1) 外部環境の変化等について

当社グループは、景気変動や社会環境の変化に伴い顧客企業からの人材需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 請負事業者の責任について

当社グループは、顧客企業の製造現場において各種業務を受託する業務請負を行っております。業務請負事業は、労働者の指揮命令が請負企業にあるため、労務管理、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、更には設備、備品管理の領域まで責任を負っています。

当社グループの業務請負の遂行に当たって生産障害あるいは災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループは、顧客企業からタイムリーかつ迅速な人材の確保を求められており、良質人材の獲得に向けて鋭意努めておりますが、人材の確保が円滑に進まなかった場合は、売上機会の損失や原価率の上昇等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売用不動産について

当社グループは、首都圏を中心に販売用不動産の仕入を行い、ファミリータイプのマンション物件として計画的に販売していくこととしておりますが、市況の動向等の要因から物件価格が下落した場合には、評価損や原価率上昇が発生する他、販売時期が遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産引渡時期について

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期毎に差異が生じる場合があります。また、天災、事故、その他不測の事態により、物件の引渡時期が期末を越える遅延が生じた場合や期末に竣工・引渡を予定している物件について、顧客への引渡が次期にずれ込む場合には、当該期における当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 用地取得コストの上昇について

不動産用地取得における競争入札制度の利用頻度が高まり、マンション適地の用地仕入競争が激化してきております。このような競争激化に伴う用地取得コストの上昇は、原価率の上昇による利益率低下や販売価格の上昇による購買層の減少など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建築コストの上昇について

建設会社の受注価格や生コン、棒鋼、H型鋼などの建築資材価格が上昇傾向であることなど、建築コストの上昇は、上記用地取得コスト上昇と同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業等の展開について

当社グループは、これまでに人材ビジネス事業及びその周辺事業等において新会社設立やM & A等により事業の拡大を展開してまいりました。今後も新規事業分野の開拓のためのM & Aやアライアンスを進めていく方針であります。そのための資金調達発生のリスクや新規事業計画の業績が想定どおりにいかない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利について

当社グループは、これまで健全な財務基盤を構築してきており、有利な条件にて金融機関との取引をしております

が、経済環境の変化等により、金利や手数料等が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模自然災害について

当社グループは、これまで災害対策マニュアル、事業継続のための復旧対策マニュアル等を整備し、有事に備えてきておりますが、著しく想定を上回る大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 法的規制等について

(1) 労働者派遣法等の改正について

当社グループが行っている人材・教育ビジネスは、労働基準法や労働者派遣法及びその他関係法令による法的規制を受けておりますが、社会環境の変化に伴い法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の許認可について

当社グループは、一般労働者派遣事業者及び有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受け事業を行っておりますが、一定の欠格事由に該当した場合は行政処分を受けることがあります。

また、当社グループは、法令違反等の未然防止に万全の体制で臨んでおりますが、何らかの要因で事業許可の取消し、または事業の停止等を命じられるようなことがあれば、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労働基準監督署等による是正勧告について

当社グループの業務請負事業において、管理体制の不備や不測の事由から労働災害事故等が発生し、労働基準監督署から是正勧告を受けた場合は、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業関連法規について

不動産事業は、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「宅地造成等規制法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「土壌汚染対策法」等の法的規制を受けております。当社グループは、「宅地建物取引業法」に基づく免許を取得して不動産販売及び受託不動産の販売等の業務を行っております。また、マンション管理業者として、「マンション管理適正化推進法」の規制を受けております。これら法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟可能性について

当社グループが建設、開発または販売する不動産について瑕疵、有害物質の発生等を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求の対象とされる可能性があるほか、販売代理会社の違法行為等により当社が訴訟等にさらされる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。マンション等の建設にあたっては、周辺の環境に配慮し、関係する法律、自治体の条例等を調査・検討したうえで開発計画を立案するとともに、事前に周辺住民に説明会を実施する等十分な対応を講じておりますが、開発中の騒音、交通障害、また開発後の景観、日照問題、環境変化等を理由に住民の反対運動が発生し、その解決に時間を要することや計画の変更を余儀なくされることがあります。このような場合、工期の遅延や追加の費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定商取引及び消費者契約について

当社グループのパソコンスクール事業は、特定商取引法の定める特定継続役務提供に該当し、同法並びに関連法令に基づく規制を受けております。当社グループは同法及び割賦販売法等の関連法令の遵守に努めておりますが、今後これらの法令の改正が生じたり、クーリング・オフ制度によって大量の解約が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 機密及び個人情報等の管理について

当社グループは、顧客企業の生産計画や新製品の開発に関わる情報、あるいは個人情報を知りうる立場にあり、これらの情報管理は極めて重要であると認識しております。当社グループはプライバシーマークを取得し、万全の情報セキュリティ体制を確立しておりますが、不測の事由により情報の漏洩が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(DOTインターナショナル(株)の株式取得及び株式交換)

当社は平成24年10月24日開催の取締役会において、製薬会社の臨床試験（治験、製造販売後臨床試験及び医師主導型臨床試験）受託を主な事業とするDOTインターナショナル(株)（以下「DOT社」）の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、DOT社を完全子会社とする株式交換を行うことについて、当社、DOT社主要株主及びDOT社との間で基本合意書を締結する決議を行い、平成24年11月1日に株式譲渡契約及び株式交換契約を締結しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっての会計基準は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社の経営者は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収入・費用の開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は23,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,678百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,547百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加額767百万円、仕掛販売用不動産の増加額2,970百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が17,978百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,813百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額3,219百万円、長期借入金の増加額1,128百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が5,826百万円となり、前連結会計年度末と比較して864百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額584百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要及び財務政策

当社グループにおける資金需要は主として不動産事業であります。当連結会計年度におきましては、4プロジェクトの竣工・引渡しの完了に伴い借入金の返済を実施しており、来期以降におきましては、首都圏10プロジェクト及び仙台地区の3プロジェクトの計13プロジェクトの用地を購入し、開発中であります。この必要資金は銀行借入により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高9,387百万円のうち8,825百万円、長期借入金の残高1,803百万円のうち1,099百万円が不動産関連資金となっております。

今後も不動産関連資金の調達が見込まれる中、低利かつ有利な資金の調達を図ってまいります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループのうち主力の人材・教育ビジネスにおきましては、新規及び既存クライアントの横展開を図り、積極的な営業活動の中でスマートフォン関連の電気電子分野や物流分野を中心に受注を獲得し、増収につながりました。

情報通信ビジネスにおきましては、スマートフォン市場が好調な中で、九州での圧倒的な販売力を活し、前連結会計年度を上回る売上高となりました。

不動産ビジネスにおきましては、4プロジェクトの分譲マンションの引渡しによる完売及び一部事業用地の売却並びに受託販売収入等から増収に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は53,007百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

営業利益及び経常利益

増収に伴う増益により、営業利益は1,223百万円（前年同期比108.1%増）となりました。また、営業外収益を加味しました経常利益は1,290百万円（前年同期比90.2%増）となりました。

当期純利益

法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は658百万円（前年同期比207.5%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
㈱ワールドインテック (北九州市小倉北区)	ファクトリー事業 テクノ事業 R & D事業 その他	本社及び事業所	46	6	34	86	8,779

（注）1．帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。

2．現在休止中の主要な設備はありません。

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）国内子会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ワールドレジセリング (東京都中央区)	不動産事業	本社	-	0	-	-	0	15
㈱イーサポート (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事 業所	3	-	-	2	6	45
㈱モバイルサービス (福岡市中央区)	情報通信事業	本社及び事 業所	85	-	-	20	105	140
㈱ネットワークソリューション (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事 業所	124	2	-	39	166	174
㈱ワールドオンライン (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事 業所	-	-	-	-	-	-
九州地理情報㈱ (福岡市東区)	その他	本社	88	0	221 (4876.98)	4	314	88
㈱アドバン (北九州市小倉北区)	その他	本社及び事 業所	-	-	-	-	-	19
㈱ワールドレジデンシャル (東京都中央区)	不動産事業	本社及び事 業所	-	-	-	8	8	35
ニチモリアルエステート㈱ (東京都中央区)	不動産事業	本社及び事 業所	-	-	-	0	0	3
㈱K S テクニカルソリューションズ (東京都豊島区)	テクノ事業	本社及び事 業所	-	-	-	-	-	124
㈱ベストITビジネス (福岡市中央区)	情報通信事業	本社	-	0	-	0	0	13
㈱ワールドアイシティ (仙台市青葉区)	不動産事業	本社及び倉 庫	6	0	21 (690.64)	0	28	24
㈱サンシティセリング (東京都中央区)	不動産事業	本社	-	-	-	-	-	2
㈱ワールドインテック福島 (福島県郡山市)	その他	本社	-	-	-	0	0	745
D O T インターナショナル㈱ (東京都中央区)	R & D事業	本社	14	-	-	1	15	39

（注）1．帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及びリース資産で建設仮勘定は含まれておりません。

2．現在休止中の主要な設備はありません。

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
台湾英特科人力(股) (台中県沙鹿鎮)	ファクトリー事業	本社及び事業所	0	-	0	0	339

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,813,500	16,813,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,813,500	16,813,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	22,500	22,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,500	22,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 社または当社子会社の取 締役または使用人である ことを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処 分は認めないものとし る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	9,000	9,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000	9,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	94	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 94 資本組入額 47	同左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時には、当社または子会社の取締役または使用人であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)1	40	55,745	0	697	0	860
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)2	15	55,760	0	697	0	860
平成22年1月1日 (注)3	16,672,240	16,728,000	-	697	-	860
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注)1	6,000	16,734,000	0	697	0	860
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注)1	65,400	16,799,400	2	700	2	863
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 (注)1	14,100	16,813,500	0	700	0	863

- (注) 1. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 新株予約権の権利行使による増加であります。
3. 平成21年11月30日開催の取締役会決議により、株式1株を300株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	16	24	17	4	2,069	2,141	-
所有株式数 (単元)	-	19,347	6,422	48,812	7,793	269	85,489	168,132	300
所有株式数の 割合(%)	-	11.50	3.82	29.03	4.64	0.16	50.85	100.00	-

(注) 自己株式2,801株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
I I D A 総研株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目 1-12	4,500,000	26.76
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	3,361,500	19.99
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目 1-10	709,200	4.21
安部 南鎬	福岡市南区	635,200	3.77
折戸 哲也	東京都中央区	603,500	3.58
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 番1号	300,000	1.78
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスク エアオフィスタワーZ棟	231,000	1.37
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1 号	225,000	1.33
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	214,400	1.27
NOMURA PB NOMINIEE S LIMITED OMNIBUS - MARGIN (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	211,000	1.25
計	-	10,990,800	65.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,810,400	168,104	-
単元未満株式	普通株式 300	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,813,500	-	-
総株主の議決権	-	168,104	-

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁 目3番9号	2,800	-	2,800	0.01
計	-	2,800	-	2,800	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び会社法第236条、第238条及び第240条、また第361条第1項に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年9月12日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月12日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社使用人30名、子会社取締役及び使用人6名に対して付与することを平成15年9月12日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成15年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人3
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成16年8月18日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月18日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社使用人14名、また社外の特定支援者1名に対して付与することを平成16年8月18日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年8月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成22年3月19日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成22年3月19日開催の第17回定時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役に対して付与することを平成22年3月19日開催の第17回定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	900,000株を年間の上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	付与から10年以内とする
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時において当社の取締役であることを要する。 (2) 譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 株式の分割または併合が行われる場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月28日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月29日～平成25年2月28日)	350,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	110,000	29,446,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	240,000	120,553,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.6	80.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.6	80.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	603,550	129,763,250	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,801	-	2,801	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、年間の配当性向として20%以上を目標としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当は毎年12月31日、中間配当は毎年6月30日を基準日としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)
平成25年2月12日 取締役会	142	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	254,000	63,400	244	303	427
最低(円)	49,000	14,990	123	90	168

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成22年1月1日をもって1株を300株に分割しております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	329	290	294	290	345	374
最低(円)	221	196	239	240	265	312

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 兼社長	最高経営責任者	伊井田 栄吉	昭和31年5月5日生	昭和56年2月 三晋産業(株)(現みに産業(株))代表取締役 平成9年2月 当社取締役 平成9年12月 当社代表取締役会長 平成11年5月 当社代表取締役社長 平成13年12月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドレジセリング)代表取締役(現任) 平成15年7月 みくに産業(株)取締役(現任) 平成17年12月 (株)イーサポート代表取締役 平成18年12月 (株)イーサポート取締役(現任) 平成19年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(CEO兼COO) 平成20年7月 九州地理情報(株)代表取締役(現任) 平成20年8月 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司法定代表人(現任) 平成21年2月 当社事業統括本部長 平成22年2月 (株)アドバン代表取締役 平成22年3月 当社代表取締役会長(CEO) 平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル代表取締役(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)代表取締役(現任) 平成22年10月 (株)アドバン取締役(現任) 平成23年1月 当社人材ビジネスユニット本部長 平成23年4月 当社代表取締役会長兼社長執行役員 平成23年11月 (株)ベストITビジネス取締役(現任) 平成23年12月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成24年1月 台湾英特科人力(股)董事(現任) 平成24年2月 (株)ワールドアイシティ代表取締役 平成24年3月 (株)サンシティセリング代表取締役 平成24年11月 D O T インターナショナル(株)代表取締役(現任) 平成24年12月 (株)ワールドアイシティ取締役(現任)	(注)2	3,361,500
代表取締役副社長 執行役員	経営企画本部長	菅野 利彦	昭和43年9月23日生	平成7年6月 (株)タイアップ 入社 平成14年2月 当社入社 営業本部長 平成14年9月 当社取締役 平成17年2月 当社経営管理本部長 平成17年7月 当社経営企画本部長兼経営企画部長 平成17年12月 (株)イーサポート取締役 平成18年1月 当社経営企画管理本部長 平成18年1月 (株)モバイルサービス取締役 平成18年1月 (株)ネットワークソリューション取締役 平成18年4月 (株)ワールドオンライン取締役 平成19年1月 当社経営管理本部長 平成19年11月 当社事業統括長兼経営マネジメント室 平成19年12月 (株)イーサポート代表取締役(現任) 平成19年12月 (株)モバイルサービス代表取締役(現任) 平成19年12月 (株)ネットワークソリューション代表取締役(現任) 平成19年12月 (株)ワールドオンライン代表取締役(現任) 平成20年10月 当社経営マネジメント本部長兼グループ企業統括部長兼管理統括部長 平成21年2月 当社経営マネジメント本部長兼管理統括部長 平成21年12月 (株)エレクトロニクスアンドエコロジー取締役 平成22年1月 当社経営マネジメント本部担当役員 平成22年2月 (株)アドバン取締役 平成22年3月 当社代表取締役社長執行役員(COO) 平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル取締役(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)取締役 平成22年10月 (株)アドバン代表取締役(現任) 平成22年11月 (株)ヴェック代表取締役 平成23年1月 当社グループ事業本部長 平成23年3月 当社代表取締役副社長執行役員(現任) 平成23年11月 (株)ベストITビジネス代表取締役(現任) 平成25年1月 当社経営企画本部長(現任)	(注)2	45,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役副社長執行役員	F C事業 中国・九州地域担当	野川 正孝	昭和24年1月10日生	昭和47年4月 日産自動車(株) 入社 平成6年7月 英国日産自動車製造会社社外向 平成10年7月 日産自動車(株)九州工場工務部長 平成14年4月 日産自動車(株)理事九州工場長 平成17年4月 カルソニック・カンセイ(株)執行役員 平成19年4月 カルソニック・カンセイ(株)常務執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成24年3月 当社取締役執行役員 平成24年7月 当社F C事業本部長 平成25年1月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)2	-
取締役副社長執行役員	F C事業 東・中日本地域担当	岩崎 亨	昭和28年6月19日生	昭和52年4月 大日本印刷(株) 入社 昭和54年2月 ソニー(株) 入社 平成10年6月 ソニー(株)ホームネットワークカンパニー ビデオ部長 平成16年4月 ソニー(株)ビデオ事業本部 副本部長 平成17年6月 ソニー(株)テレビ・ビデオ事業本部 ビデオ事業部門長 平成19年4月 ソニーE M C S(株)執行役員 平成20年7月 ソニー(株)モノ造り本部 モノ造り技術部門長 平成22年10月 ソニーE M C S(株)常務執行役員 平成24年12月 当社入社 平成25年1月 当社副社長執行役員 平成25年3月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)2	-
取締役専務執行役員	事業企画本部長	本多 信二	昭和40年7月10日生	平成8年7月 (株)タイアップ 入社 平成13年3月 (株)インテレクト代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 東日本営業本部長 平成14年9月 当社取締役 平成16年7月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドレジセリング)取締役 平成17年2月 当社常務取締役 営業統括本部長兼関連会社統括本部長 平成18年1月 当社事業統括本部長 平成19年1月 当社社長室統括室長 平成19年11月 当社経営マネジメント室長兼C B事業部長 平成19年12月 (株)イーサポート取締役 平成19年12月 (株)モバイルサービス取締役 平成19年12月 (株)ネットワークソリューション取締役 平成19年12月 (株)ワールドオンライン取締役 平成20年10月 当社事業統括本部長兼人事部長兼人事部人材開発課長 平成21年2月 当社経営政策本部長兼ファクトリー西日本事業部長 平成21年12月 (株)エレクトロニクスアンドエコロジー代表取締役 平成22年1月 当社テクノ事業本部長 平成22年3月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)取締役 平成22年9月 当社マネジメント統括部長 平成23年1月 当社オペレーション部長 平成24年3月 (株)ワールドインテック福島代表取締役(現任) 平成24年12月 当社事業企画本部長(現任)	(注)2	45,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役常務執行役員	経営管理本部長	中野 繁	昭和32年11月9日生	昭和51年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行 本店融資業務部審査参事役 平成14年10月 (株)みずほ銀行 せんげん台支店長 平成16年3月 当社入社 平成16年5月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドレジセリング)取締役 平成17年3月 当社総務人事部長 平成19年3月 当社執行役員 平成21年12月 (株)エレクトロニクスアンドエコロジー 監査役 平成22年1月 当社経営マネジメント本部長兼人事総務企画部長 平成22年2月 (株)アドバン 監査役(現任) 平成22年3月 当社取締役執行役員 平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル監査役(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)監査役(現任) 平成22年11月 (株)ヴェック 監査役 平成23年4月 当社経営マネジメント本部長兼総務企画部長 平成23年8月 (株)K S テクニカルソリューションズ取締役(現任) 平成23年11月 (株)ベストITビジネス監査役 平成24年3月 (株)ワールドインテック福島監査役(現任) 平成24年11月 D O T インターナショナル(株)監査役(現任) 平成25年1月 当社取締役常務執行役員 経営管理本部長(現任)	(注)2	9,000
取締役常務執行役員	経営政策本部長	三舛 善彦	昭和29年7月28日生	昭和52年4月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 平成17年6月 (株)西日本シティ銀行 執行役員北九州営業部長兼小倉支店長 平成19年5月 (株)西日本シティ銀行 執行役員福岡地区本部副本部長 平成20年6月 当社入社 執行役員 当社社長室兼事業開発室担当 平成21年4月 当社経営政策本部長(現任) 平成22年3月 当社取締役執行役員 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)取締役 平成22年12月 (株)イーサポート監査役 平成22年12月 (株)モバイルサービス監査役 平成22年12月 (株)ネットワークソリューション監査役 平成22年12月 (株)ワールドオンライン監査役 平成23年7月 (株)ヴェック取締役 平成23年11月 (株)ベストITビジネス取締役(現任) 平成24年8月 九州地理情報(株)監査役(現任) 平成24年12月 (株)イーサポート取締役(現任) 平成24年12月 (株)モバイルサービス取締役(現任) 平成24年12月 (株)ネットワークソリューション取締役(現任) 平成24年12月 (株)ワールドオンライン取締役(現任) 平成25年1月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役執行役員		高井 裕二	昭和34年12月9日生	昭和60年4月 ブラザー工業(株) 入社 平成3年7月 兼松(株) 入社 平成11年10月 日本綜合地所(株) 入社 平成17年6月 日本綜合地所(株)取締役 平成20年4月 (株)ミクプランニング代表取締役 平成22年12月 (株)ワールドレジデンシャル監査役 平成23年3月 (株)ワールドレジデンシャル取締役 平成23年5月 ニチモリアルエステート(株)取締役(現任) 平成23年10月 (株)ワールドレジデンシャル代表取締役(現任) 平成24年2月 (株)ワールドレジセリング取締役(現任) 平成24年2月 ワールドアイシティ取締役(現任) 平成24年3月 当社取締役執行役員(現任) 平成24年3月 (株)サンシティセリング取締役 平成25年1月 (株)ウイステリアホームズ取締役(現任)	(注)2	-
監査役(常勤)		安部 睦夫	昭和15年12月24日生	昭和38年4月 (株)山口銀行 入行 平成8年4月 山口キャピタル(株)代表取締役社長 平成13年7月 当社入社 経営企画管理本部長 平成14年3月 当社取締役 平成17年1月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドレジセリング)監査役 平成17年3月 当社監査役(常勤)(現任) 平成19年6月 台湾英特科人力(股)監査人(現任) 平成24年12月 (株)イーサポート監査役(現任) 平成24年12月 (株)モバイルサービス監査役(現任) 平成24年12月 (株)ネットワークソリューション監査役(現任) 平成24年12月 (株)ワールドオンライン監査役(現任) 平成24年12月 (株)ベストITビジネス監査役(現任)	(注)3	24,600
監査役		加藤 哲夫	昭和37年10月1日生	平成3年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成9年4月 最高裁判所司法研修了 平成9年4月 福岡県弁護士会弁護士登録 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年7月 加藤法律会計事務所開設 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		古賀 光雄	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 伏見公認会計士事務所 入所 昭和50年1月 アーンストアンドアーンスト・ジャパン会計事務所 入所 昭和53年1月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成7年5月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成7年5月 トーマツコンサルティング(株)(現 デロイトトーマツコンサルティング(株))代表取締役 平成9年10月 トーマツ・ベンチャーサポート(株)代表取締役 平成24年2月 古賀マネージメント総研(株)代表取締役(現任) 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						3,485,100

- (注)1. 監査役加藤哲夫及び古賀光雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月22日開催の定時株主総会で選任されたため、平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
3. 監査役安部睦夫及び古賀光雄は、平成24年3月23日開催の定時株主総会で選任されたため、平成28年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
4. 監査役加藤哲夫は、平成22年3月19日開催の定時株主総会で選任されたため、平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
植田 信吉	昭和22年12月22日生	昭和46年4月 三井金属鉱業(株) 入社 平成8年7月 台湾銅箔股?有限公司 董事兼副總經理 平成11年12月 三井金属鉱業(株) 銅箔事業本部・電材事業本部 管理部長 平成17年4月 三井金属鉱業(株) 総務部三池事務所所長 兼 三金開発(株)社長 平成20年1月 当社入社 財務経理企画部長 平成20年3月 当社執行役員財務経理企画部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、人材ビジネスにおいてもっとも大切な資産は「人」だという信念に基づき、アウトソーシングを通してお客様や社会に貢献することを使命としております。

アウトソーシングビジネスにおいて、そこで働く一人ひとりのクオリティの高さが問われる時代へと変化しており、その中で当社は、社員の心の教育を重視し、人と人との気持ちのつながりを大切にしております。

また、お客様からのアライアンスパートナーとしての信頼をいただけるよう、ものづくりにおける研究、開発から製造及び物流、販売といった一貫して支援できる体制をより強化してまいります。

当社は、意思決定の透明性と高い倫理観の醸成を常に意識して経営を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

イ. 取締役会

当社は、取締役8名（提出日現在）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ. 監査役会

当社は、監査役3名（うち社外監査役2名）（提出日現在）で構成され、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

ハ. 執行役員制度

当社は、平成19年3月22日開催の臨時取締役会において、執行役員制度を導入いたしました。

執行役員制度の導入目的は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の機能強化を図るとともに、業務執行責任を明確にし、経営の活性化を図るためであります。

ニ. 各種委員会

当社は、経営管理本部及び内部統制室並びに安全衛生室等で構成される「情報セキュリティ委員会」「コンプライアンス推進委員会」「内部統制委員会」を設置しており、情報セキュリティに関する取扱い及び各関係法令の遵守並びに内部統制の詳細方針等を検討・周知・徹底しております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社が現行の企業統治体制を採用する理由は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、取締役会において社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ、業務執行における監視機能を有効に機能させるためであります。また、業務執行責任を明確にし、経営の活性化を図るために執行役員制度を導入しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月に内部統制の基本方針を策定し、その基本方針に基づき平成19年8月17日開催の取締役会において内部統制の構築に係る専門部署（現「内部統制室」）を設置し、内部統制システムの適切な構築及び整備、運用を行っております。

d. リスク管理体制の整備の状況

内部監査室及び内部統制室並びに安全衛生室は、様々な損失の危険に対しリスクの高低や発生可能性について検証しております。また、適切な対応策を講じることで損失の危険を回避または最小限にするため、監査役または情報セキュリティ委員会等と連携し、必要に応じ経営会議に出席するなどして具体的な対応策が講じられる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室1名及び安全衛生室2名を専任し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに代表取締役及び監査役に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。

ロ. 監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の合計3名で構成されており、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会を含む社内的重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

また、定期的に会計監査人と内部監査室との情報及び意見交換を行い、相互の連携を取りながら監査の実効性の強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

イ.業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

本野 正紀（有限責任監査法人トーマツ） 監査年数 6年

中野 宏治（有限責任監査法人トーマツ） 監査年数 4年

ロ.監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 3名、その他 1名

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役を 2名選任しております。また、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断し、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任に当たっては、当社との間に過去及び現在において特別な利害関係はなく、当社経営陣から著しい支配、影響を受ける又は当社経営陣に対して著しい支配影響を及ぼす可能性が認められず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外監査役 2名と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

a.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78	75	-	-	3	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4	3	-	-	0	1
社外役員	3	3	-	-	0	3

(注) 退職慰労金は役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

b.役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 75百万円

b.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	73,000	53	企業間取引関係の維持・強化
(株)福岡キャピタルパートナーズ	200	10	企業間取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	2,000	8	企業間取引関係の維持・強化
(株)ギラヴァンツ北九州	60	0	企業間取引関係の維持・強化
ラットコム(株)	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化
(株)カデンザ	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	73,000	55	企業間取引関係の維持・強化
(株)福岡キャピタルパートナーズ	200	10	企業間取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	4,000	9	企業間取引関係の維持・強化
(株)ギラヴァンツ北九州	60	0	企業間取引関係の維持・強化
ラットコム(株)	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化
(株)カデンザ	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	0	31	1
連結子会社	-	3	-	-
計	29	4	31	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、Pマーク対応マネジメントシステム運用における助言・指導であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、Pマーク対応マネジメントシステム運用における助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,349	4,897
受取手形及び売掛金	3,891	4,659
有価証券	10	20
商品及び製品	339	421
販売用不動産	-	51
仕掛品	270	66
仕掛販売用不動産	1 7,083	1 10,054
繰延税金資産	39	47
その他	439	1,099
貸倒引当金	16	37
流動資産合計	15,407	21,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	738	3 811
減価償却累計額	428	441
建物及び構築物（純額）	1 310	1 370
機械装置及び運搬具	31	32
減価償却累計額	23	22
機械装置及び運搬具（純額）	7	9
土地	1 221	1 242
その他	415	446
減価償却累計額	290	335
その他（純額）	124	111
有形固定資産合計	663	733
無形固定資産		
のれん	60	637
その他	81	120
無形固定資産合計	141	757
投資その他の資産		
投資有価証券	2 290	2 353
繰延税金資産	143	143
敷金及び保証金	465	521
その他	2 67	2 134
貸倒引当金	54	119
投資その他の資産合計	913	1,034
固定資産合計	1,719	2,525
資産合計	17,126	23,805

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553	597
不動産事業未払金	287	437
短期借入金	1 6,168	1 9,387
未払費用	2,560	2,910
未払法人税等	253	278
未払消費税等	232	321
賞与引当金	31	45
役員賞与引当金	4	3
繰延税金負債	-	21
その他	1,020	1,729
流動負債合計	11,112	15,733
固定負債		
長期借入金	1 675	1 1,803
退職給付引当金	340	377
役員退職慰労引当金	28	27
その他	8	36
固定負債合計	1,052	2,245
負債合計	12,165	17,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	863	894
利益剰余金	2,847	3,432
自己株式	100	0
株主資本合計	4,310	5,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	3
為替換算調整勘定	26	12
その他の包括利益累計額合計	32	16
少数株主持分	683	814
純資産合計	4,961	5,826
負債純資産合計	17,126	23,805

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	37,892	53,007
売上原価	31,149	43,890
売上総利益	6,743	9,117
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8	88
役員報酬	161	154
給料及び手当	2,517	2,891
賞与引当金繰入額	26	33
役員賞与引当金繰入額	4	3
退職給付費用	30	24
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
福利厚生費	399	484
減価償却費	125	145
賃借料	539	548
のれん償却額	21	64
その他	2,317	3,454
販売費及び一般管理費合計	6,155	7,893
営業利益	588	1,223
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
受取家賃	-	57
助成金収入	93	52
設備支援金	11	47
保険解約返戻金	88	-
還付消費税等	-	26
その他	54	64
営業外収益合計	253	253
営業外費用		
支払利息	45	80
固定資産除却損	34	18
貸倒引当金繰入額	50	-
損害賠償金	-	42
その他	33	45
営業外費用合計	163	186
経常利益	678	1,290
特別利益		
受取補償金	1 ¹ 153	-
受取和解金	90	-
国庫補助金	-	2 ² 100
特別利益合計	243	100

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	3 47	3 44
災害による損失	4 178	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
固定資産圧縮損	-	5 100
特別損失合計	235	144
税金等調整前当期純利益	686	1,245
法人税、住民税及び事業税	404	457
法人税等調整額	20	1
法人税等合計	424	456
少数株主損益調整前当期純利益	261	789
少数株主利益	47	131
当期純利益	214	658

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	261	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	8	14
その他の包括利益合計	6	16
包括利益	255	805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208	674
少数株主に係る包括利益	47	131

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697	700
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	700	700
資本剰余金		
当期首残高	860	863
当期変動額		
新株の発行	2	0
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	2	31
当期末残高	863	894
利益剰余金		
当期首残高	2,706	2,847
当期変動額		
剰余金の配当	73	73
当期純利益	214	658
当期変動額合計	141	584
当期末残高	2,847	3,432
自己株式		
当期首残高	100	100
当期変動額		
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	-	129
当期変動額合計	0	100
当期末残高	100	0
株主資本合計		
当期首残高	4,164	4,310
当期変動額		
新株の発行	5	1
剰余金の配当	73	73
当期純利益	214	658
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	-	160
当期変動額合計	146	717
当期末残高	4,310	5,027

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	5	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	18	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	14
当期変動額合計	8	14
当期末残高	26	12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	32	16
少数株主持分		
当期首残高	706	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	131
当期変動額合計	22	131
当期末残高	683	814
純資産合計		
当期首残高	4,843	4,961
当期変動額		
新株の発行	5	1
剰余金の配当	73	73
当期純利益	214	658
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	-	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	147
当期変動額合計	117	864
当期末残高	4,961	5,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686	1,245
減価償却費	132	155
減損損失	47	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
のれん償却額	21	64
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	86
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	62	34
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	0
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	45	80
固定資産圧縮損	-	100
国庫補助金	-	100
売上債権の増減額（ は増加）	306	726
たな卸資産の増減額（ は増加）	198	120
販売用不動産の増減額（ は増加）	3,206	3,022
仕入債務の増減額（ は減少）	289	193
未払費用の増減額（ は減少）	339	308
未払消費税等の増減額（ は減少）	40	83
その他	191	163
小計	1,796	1,172
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	47	84
法人税等の支払額	459	450
法人税等の還付額	71	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,225	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	6	6
新規連結子会社の取得による支出	-	2 442
新規連結子会社の取得による収入	2 31	2 4
有形固定資産の取得による支出	84	348
無形固定資産の取得による支出	37	241
国庫補助金による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	100	100
投資有価証券の売却による収入	150	-
敷金及び保証金の純増減額（ は増加）	13	27
貸付けによる支出	91	-
その他	5	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	1,004

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,357	2,019
長期借入れによる収入	215	3,796
長期借入金の返済による支出	887	1,467
リース債務の返済による支出	2	2
株式の発行による収入	5	1
自己株式の取得による支出	0	29
配当金の支払額	73	74
少数株主への配当金の支払額	80	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,534	4,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	186	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,166	3,353
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,353	1 4,901

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

連結子会社の名称

- (株)ワールドレジセリング
- 台湾英特科人力(股)
- (株)イーサポート
- (株)モバイルサービス
- (株)ネットワークソリューション
- (株)ワールドオンライン
- 九州地理情報(株)
- (株)アドバン
- (株)ワールドレジデンシャル
- ニチモリアルエステート(株)
- (株)K S テクニカルソリューションズ
- (株)ベストITビジネス
- (株)ワールドアイシティ
- (株)サンシティセリング
- (株)ワールドインテック福島
- D O T インターナショナル(株)

(株)ワールドレジセリングは、平成24年2月1日付で(株)ワールドエキスパーツより社名を変更しております。
(株)ワールドアイシティ及び(株)ワールドインテック福島は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。

(株)サンシティセリングは、平成24年3月6日に当社が(株)サンシティリセルの株式を取得したことで当連結会計年度より連結子会社となるとともに、平成24年5月1日付で(株)サンシティリセルより社名を変更しております。なお、みなし取得日を平成24年3月31日としており、損益計算書は平成24年4月1日より連結しております。

D O T インターナショナル(株)は、平成24年11月1日の株式取得及び平成24年12月1日の株式交換に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成24年10月31日としており、損益計算書は平成24年11月1日より連結しております。

(株)エレクトロニクスアンドエコロジー及び(株)ヴェックは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

- 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司
- 上海菱智人才咨?服?有限公司
- (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司、上海菱智人才咨?服?有限公司)及び関連会社(サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)イーサポート	9月30日
(株)モバイルサービス	9月30日
(株)ネットワークソリューション	9月30日
(株)ワールドオンライン	9月30日
九州地理情報(株)	5月31日
ニチモリアルエステート(株)	3月31日
(株)ベストITビジネス	9月30日

決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が3月31日及び5月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において、(株)ベストITビジネスは、決算日を2月28日から9月30日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品及び製品

当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

機械装置及び運搬具 2～7年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社においては役員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛販売用不動産	7,083百万円	10,054百万円
建物及び構築物	61	88
土地	221	221
計	7,366	10,364

(2)担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	6,135百万円	9,237百万円
長期借入金	675	1,215
計	6,810	10,453

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	22百万円	22百万円
投資その他の資産(出資金)	1	1

3 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
震災の影響による取引先の工場及び事業所の操業休止等に 伴う受取補償金であります。	

2 国庫補助金

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	第2種重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金の 受給を受けたものであり、内容は次のとおりであり ます。 施設等の設置又は整備 100百万円

3 減損損失

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)															
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	のれん	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築 物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築 物、その他	福岡県福岡市	その他	のれん	-
用途	種類	場所														
その他	のれん	-														
用途	種類	場所														
店舗	建物及び構築 物、その他	福岡県福岡市														
その他	のれん	-														
(2)減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた 収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度に おいて、減損損失を認識しております。	(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマ イナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 計上しております。 また、その他については、取得時に検討した事業計画に おいて、当初想定していた収益が見込めなくなったこ とから、減損損失として特別損失に計上しております。															
(3)減損損失の金額 のれん 47百万円	(3)減損損失の金額 建物及び構築物 2百万円 のれん 41百万円 その他 1百万円															
(4)資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・ フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピン グを行っております。	(4)資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・ フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピン グを行っております。															
(5)回収可能価額の算定方法 のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定して おりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであ るため、回収可能額は零として評価しております。	(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能額の算定は使用価値により測 定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナ スであるため、回収可能額は零として評価しておりま す。															

4 災害による損失

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
震災の影響により不労を余儀なくされた従業員に対し ての見舞金であります。	

5 固定資産圧縮損

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	国庫補助金を有形固定資産の取得価額より直接減額した ことによるものであり、その内容は次のとおりです。
	建物及び構築物 100百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3百万円
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	2

為替換算調整勘定:

当期発生額	14
その他の包括利益合計	16

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,734,000	65,400	-	16,799,400
合計	16,734,000	65,400	-	16,799,400
自己株式				
普通株式(注)2	496,274	77	-	496,351
合計	496,274	77	-	496,351

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加65,400株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月17日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月16日 取締役会	普通株式	73	利益剰余金	4.5	平成23年12月31日	平成24年3月26日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,799,400	14,100	-	16,813,500
合計	16,799,400	14,100	-	16,813,500
自己株式				
普通株式（注）2、3	496,351	110,000	603,550	2,801
合計	496,351	110,000	603,550	2,801

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,100株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加110,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少603,550株は、株式交換に伴う自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月16日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	142	利益剰余金	8.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	3,349百万円	4,897百万円
有価証券	10	20
計	3,359	4,917
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6	6
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	-	10
現金及び現金同等物	3,353	4,901

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(株)KSテクニカルソリューションズ及び(株)ベストITビジネスの株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)KSテクニカルソリューションズ

流動資産	58百万円
固定資産	4
のれん	58
流動負債	21
固定負債	91
新規連結子会社株式の取得価額	9
新規連結子会社の現金及び現金同等物	34
差引：新規連結子会社の取得による収入	25

(株)ベストITビジネス

流動資産	32百万円
固定資産	4
のれん	15
流動負債	14
少数株主持分	9
新規連結子会社株式の取得価額	28
支配獲得時までの取得価額	7
新規連結子会社の現金及び現金同等物	26
差引：新規連結子会社の取得による収入	6

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

㈱サンシティセリング及びD O Tインターナショナル㈱の株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入及び支出（純額）との関係は次のとおりであります。

㈱サンシティセリング

流動資産	6百万円
固定資産	1
のれん	6
流動負債	13
新規連結子会社株式の取得価額	0
新規連結子会社の現金及び現金同等物	5
差引：新規連結子会社の取得による収入	4

D O Tインターナショナル㈱

流動資産	463百万円
固定資産	38
のれん	500
流動負債	91
固定負債	2
新規連結子会社株式の取得価額	908
株式交換による資本剰余金増加額	30
株式交換による自己株式減少額	129
新規連結子会社の現金及び現金同等物	305
差引：新規連結子会社の取得による支出	442

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

「その他」(工具、器具及び備品)

(イ) 無形固定資産

「その他」(ソフトウェア)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	151	83	68
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	205	114	91
合計	357	197	159

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	129	82	46
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	180	122	58
合計	309	204	104

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	56	45
1年超	112	67
合計	169	112

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	71	62
減価償却費相当額	64	55
支払利息相当額	6	5

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,349	3,349	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,891	3,891	-
(3) 投資有価証券	173	173	-
資産計	7,414	7,414	-
(1) 短期借入金	5,525	5,525	-
(2) 長期借入金()	1,318	1,313	4
負債計	6,843	6,839	4

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	16
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	79
MMF	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,349	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,891	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの（社債）	-	9	100	-
合計	7,241	9	100	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、不動産事業の所要資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,897	4,897	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,659	4,659	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	177	177	-
資産計	9,733	9,733	-
(1) 短期借入金	7,544	7,544	-
(2) 長期借入金()	3,647	3,636	10
負債計	11,191	11,180	10

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	15
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	148
MMF	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,897	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,659	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（社債）	10	-	101	-
合計	9,566	-	101	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	100	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62	77	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72	87	15
	合計	173	187	14

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	101	100	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101	100	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	77	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75	87	12
	合計	177	187	10

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
社債	100	0	-
合計	100	0	-

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、各社の退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
退職給付債務	340百万円	退職給付債務	377百万円
退職給付引当金	340	退職給付引当金	377

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
勤務費用	87百万円	勤務費用	74百万円
退職給付費用	87	退職給付費用	74

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名、当社使用人53名、社外特定支援者5名	当社使用人30名、当社子会社取締役及び使用人6名	当社使用人14名、社外特定支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1、2	普通株式423,000株	普通株式216,000株	普通株式103,500株
付与日	平成14年9月7日	平成15年10月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左	同左
権利行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日	自平成16年9月1日 自平成26年8月18日

(注)1. 株式数に換算しております。

2. 平成16年8月21日付株式分割(1株につき5株の割合)、平成17年6月20日付株式分割(1株につき3株の割合)及び平成22年1月1日付株式分割(1株につき300株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20,100	22,500	9,000
権利確定	-	-	-
権利行使	14,100	-	-
失効	6,000	-	-
未行使残	-	22,500	9,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78	78	94
行使時平均株価 (円)	272	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
[流動資産]		
繰延税金資産		
未払事業税	25百万円	30百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5	12
賞与引当金	13	18
繰越欠損金	1	-
その他	3	3
繰延税金資産小計	50	65
評価性引当額	10	15
繰延税金資産合計	39	50
[流動負債]		
繰延税金負債		
未収還付事業税	0	2
連結決算日までの重要な取引にかかる調整	-	22
繰延税金負債合計	0	24
繰延税金資産の純額	39	25
[固定資産]		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	18百万円	30百万円
退職給付引当金	123	135
役員退職慰労引当金	10	10
ソフトウェア償却限度超過額	27	10
投資有価証券評価額	43	43
繰越欠損金	181	62
その他	16	15
繰延税金資産小計	421	308
評価性引当額	278	164
繰延税金資産合計	143	143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	1.8	1.0
住民税均等割等	8.7	4.9
評価性引当額増減	4.8	9.4
のれん償却額	3.5	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	0.9
その他	1.1	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9	36.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DOTインターナショナル(株)
事業の内容 製薬企業の臨床試験受託事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が取り組む総合人材サービスにおきましては、研究開発にはじまり、設計開発、生産製造、物流に至るまで、ものづくりの分野で川上から川下までトータルにサービスを提供しております。その中で、研究開発を中心とするR&D事業は、エンジニア系のテクノ事業とともに、重点的に強化を図っております。

一方、DOTインターナショナル(株)(以下「DOT社」)は独自のCRA*1教育システムを有し、臨床開発におけるモニタリング業務、データマネジメント業務、メディカルライティング等の臨床開発スペシャリストとしてCRO*2分野における医薬品メーカーからの信頼性の高さには定評があります。

DOT社を子会社化することにより、DOT社の教育システムを活用したスタッフの早期戦力化と臨床受託体制構築のスピードアップ、派遣研究スタッフの活躍フィールドの拡大、採用連携による優秀人材の確保等を事業シナジーとして期待しております。

(*1) CRA (Clinical Research Associate) : 治験依頼者からモニタリング業務従事者として指名を受けた者。

(*2) CRO (Clinical Research Organization) : 医薬品の開発において、治験依頼者が行う治験に関わる様々な業務の全てまたは一部を受託する組織・団体。

(3) 企業結合日

平成24年11月1日の株式取得により当社の連結子会社となり、平成24年12月1日の株式交換により完全子会社化いたしました。なお、平成24年10月31日をみなし取得日としており、みなし取得日に株式取得及び株式交換が行われたものとみなして会計処理しております。

(4) 企業結合の法的形式

株式取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100% (株式取得83.16%、株式交換16.84%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	748百万円
	当社の普通株式	160
取得原価		908

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式の種類 普通株式

	当社 (完全親会社)	DOT社 (完全子会社)
株式交換比率	1	12,071

(2) 株式交換比率の算定方法

第三者機関に株価算定を依頼し、その算定結果を基に当事者間で株式交換比率を協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

交付株式数 603,550株

(注) 当社が保有する自己株式603,550株を本株式交換による株式の割り当てに充当し、新株式の発行は行っておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

500百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	463百万円
固定資産	38
資産合計	502
流動負債	91
固定負債	2
負債合計	93

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	458百万円
営業利益	60
経常利益	60
当期純利益	32

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R & D事業」、「情報通信事業」、「不動産事業」としております。各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業 製造系業務請負、人材派遣等
- (2) テクノ事業 技術系業務請負、人材派遣等
- (3) R & D事業 研究開発系人材派遣、臨床試験受託等
- (4) 情報通信事業 コールセンター、O A 機器販売、通信機器販売等
- (5) 不動産事業 住宅分譲、販売代理、マンション管理、販売受託、不動産コンサルティング等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクトリー事業	テクノ事業	R & D事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,722	5,982	2,502	9,176	1,514	34,898	2,994	37,892	-	37,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	25	-	0	-	25	174	200	200	-
計	15,722	6,007	2,502	9,176	1,514	34,924	3,168	38,093	200	37,892
セグメント利益	596	327	241	213	75	1,303	157	1,461	873	588
セグメント資産	2,117	846	325	2,456	7,488	13,233	1,097	14,330	2,796	17,126
その他の項目										
減価償却費	4	3	2	65	3	78	10	88	43	132
のれんの償却額	-	5	-	10	-	15	5	21	-	21
減損損失	-	-	-	15	-	15	32	47	-	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	4	0	72	26	104	9	114	50	164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 873百万円には、セグメント間取引消去 28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 844百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,796百万円は、主に親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクトリー事業	テクノ事業	R & D事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,893	6,197	2,984	11,658	8,794	47,528	5,479	53,007	-	53,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30	-	0	-	30	187	218	218	-
計	17,893	6,227	2,984	11,658	8,794	47,559	5,667	53,226	218	53,007
セグメント利益	489	356	269	408	462	1,985	211	2,196	972	1,223
セグメント資産	2,623	791	1,340	2,946	12,092	19,794	1,564	21,358	2,446	23,805
その他の項目										
減価償却費	5	2	3	66	18	95	14	109	45	155
のれんの償却額	-	11	16	5	31	64	-	64	-	64
減損損失	-	41	-	3	-	44	-	44	-	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	0	9	119	226	361	144	506	46	552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 972百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 973百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,446百万円は、主に親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R & D事業	情報通信事業	不動産事業	計			
当期末残高	-	52	-	7	-	60	-	-	60

(注) 1. 「その他」の金額は、施工管理系人材派遣に係るものであります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R & D事業	情報通信事業	不動産事業	計			
当期末残高	-	-	484	15	138	637	-	-	637

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権 の過半数を所 有している会 社等	みくに産業㈱ (注3)	北九州市 小倉北区	95	不動産事 業	(被所有) 直接 0.72	-	業務受託	43	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務受託の契約金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長兼社長伊井田栄吉が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	262円40銭	298円11銭
1株当たり当期純利益	13円15銭	40円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円11銭	40円24銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	214	658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	214	658
期中平均株式数(株)	16,279,441	16,324,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,185	33,475
(うち新株予約権(株))	(47,185)	(33,475)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,525	7,544	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	643	1,843	0.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	675	1,803	0.60	平成26年9月30日 ~平成37年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	3	-	平成26年6月24日 ~平成27年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,852	11,197	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	433	1,042	154	141
リース債務	1	1	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,957	25,216	40,296	53,007
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	103	319	1,052	1,245
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	64	102	640	658
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.95	6.29	39.31	40.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.95	2.34	33.06	1.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	1,813
売掛金	1 2,961	1 3,357
有価証券	10	20
商品及び製品	3	4
仕掛品	176	2
前渡金	-	227
前払費用	14	23
繰延税金資産	29	43
関係会社短期貸付金	3,262	6,085
未収入金	1 171	1 194
立替金	1 132	1 172
その他	1 57	1 117
貸倒引当金	20	87
流動資産合計	8,879	11,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	102	104
減価償却累計額	48	58
建物（純額）	54	46
構築物	4	4
減価償却累計額	4	4
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	4	4
減価償却累計額	2	3
機械及び装置（純額）	2	0
車両運搬具	10	7
減価償却累計額	9	2
車両運搬具（純額）	0	5
工具、器具及び備品	191	207
減価償却累計額	154	173
工具、器具及び備品（純額）	37	34
有形固定資産合計	95	86
無形固定資産		
ソフトウェア	108	148
電話加入権	0	-
ソフトウェア仮勘定	17	5
無形固定資産合計	125	153

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	263	226
関係会社株式	1,278	2,307
関係会社長期貸付金	3,709	4,308
破産更生債権等	1 57	1 290
繰延税金資産	171	204
敷金及び保証金	97	72
ゴルフ会員権	5	5
その他	1 3	1 6
貸倒引当金	68	274
投資その他の資産合計	5,518	7,146
固定資産合計	5,740	7,386
資産合計	14,619	19,362
負債の部		
流動負債		
買掛金	22	10
短期借入金	5,849	9,098
未払金	249	196
未払費用	2,329	2,444
未払法人税等	185	56
未払消費税等	193	222
前受金	-	351
預り金	269	288
その他	5	0
流動負債合計	9,105	12,668
固定負債		
長期借入金	675	1,761
退職給付引当金	258	285
役員退職慰労引当金	27	26
固定負債合計	961	2,073
負債合計	10,066	14,742

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	863	863
その他資本剰余金	-	30
資本剰余金合計	863	894
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	1,793	1,726
利益剰余金合計	3,096	3,029
自己株式	100	0
株主資本合計	4,559	4,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	3
評価・換算差額等合計	5	3
純資産合計	4,553	4,620
負債純資産合計	14,619	19,362

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	25,411	29,295
売上原価	22,328	25,913
売上総利益	3,083	3,381
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	20	160
広告宣伝費	19	31
役員報酬	100	82
給料及び手当	1,156	1,347
賞与	41	39
退職給付費用	28	23
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
福利厚生費	210	239
旅費及び交通費	188	241
減価償却費	56	72
賃借料	240	189
その他	654	721
販売費及び一般管理費合計	2,721	3,148
営業利益	361	233
営業外収益		
受取利息	54	106
受取配当金	95	7
助成金収入	79	28
保険解約返戻金	68	-
その他	22	34
営業外収益合計	320	177
営業外費用		
支払利息	38	74
固定資産除却損	13	-
貸倒引当金繰入額	54	119
損害賠償金	-	42
その他	15	22
営業外費用合計	122	258
経常利益	560	153
特別利益		
受取補償金	153	-
受取和解金	90	-
特別利益合計	243	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式評価損	80	10
災害による損失	178	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	-
特別損失合計	263	10
税引前当期純利益	539	142
法人税、住民税及び事業税	292	186
法人税等調整額	11	49
法人税等合計	280	136
当期純利益	258	6

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品売上原価	1	213	0.9	278	1.1
労務費		19,325	86.6	21,789	84.1
外注費		517	2.3	968	3.7
経費		2,271	10.2	2,877	11.1
売上原価		22,328	100.0	25,913	100.0

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
旅費交通費	516百万円	610百万円
募集費	408	519
地代家賃	800	1,019

(原価計算の方法)

実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697	700
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	700	700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	860	863
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	863	863
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	-	30
資本剰余金合計		
当期首残高	860	863
当期変動額		
新株の発行	2	0
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	2	31
当期末残高	863	894
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300	1,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,607	1,793
当期変動額		
剰余金の配当	73	73
当期純利益	258	6
当期変動額合計	185	67
当期末残高	1,793	1,726

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,910	3,096
当期変動額		
剰余金の配当	73	73
当期純利益	258	6
当期変動額合計	185	67
当期末残高	3,096	3,029
自己株式		
当期首残高	100	100
当期変動額		
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	-	129
当期変動額合計	0	100
当期末残高	100	0
株主資本合計		
当期首残高	4,368	4,559
当期変動額		
新株の発行	5	1
剰余金の配当	73	73
当期純利益	258	6
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	-	160
当期変動額合計	190	65
当期末残高	4,559	4,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	5	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	5	3

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,359	4,553
当期変動額		
新株の発行	5	1
剰余金の配当	73	73
当期純利益	258	6
自己株式の取得	0	29
自己株式の処分	-	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	193	67
当期末残高	4,553	4,620

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

構築物 10年

機械及び装置 4年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
売掛金	6	2
未収入金	12	13
立替金	0	2
その他	29	63
投資その他の資産		
破産更生債権等	5	171
その他	0	0

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
受取利息	53百万円	106百万円
受取配当金	93	5

2 受取補償金

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
震災の影響による取引先の工場及び事業所の操業休止等に伴う受取補償金であります。		

3 災害による損失

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
震災の影響により不就業を余儀なくされた従業員に対する見舞金であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	496,274	77	-	496,351
合計	496,274	77	-	496,351

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	496,351	110,000	603,550	2,801
合計	496,351	110,000	603,550	2,801

(注)1.普通株式の自己株式数の増加110,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2.普通株式の自己株式数の減少603,550株は、株式交換に伴う自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	151	83	68
ソフトウェア	205	114	91
合計	357	197	159

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	129	82	46
ソフトウェア	180	122	58
合計	309	204	104

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	56	45
1年超	112	67
合計	169	112

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	71	62
減価償却費相当額	64	55
支払利息相当額	6	5

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,307百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,278百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
[流動資産]		
繰延税金資産		
未払事業税	19百万円	9百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	8	33
その他	1	1
繰延税金資産合計	29	43
[固定資産]		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	24百万円	89百万円
退職給付引当金	94	102
役員退職慰労引当金	10	9
のれん償却限度超過額	4	-
ソフトウェア償却限度超過額	27	10
投資有価証券評価損	43	43
関係株式会社評価損	45	30
その他	14	13
繰延税金資産小計	264	299
評価性引当額	93	94
繰延税金資産合計	171	204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	1.8	6.9
受取配当金等益金に算入されない項目	6.9	-
住民税均等割等	10.5	39.7
評価性引当額増減	6.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	7.7
その他	2.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	95.7

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	279円29銭	274円85銭
1株当たり当期純利益	15円89銭	38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円85銭	38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	258	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	258	6
期中平均株式数(株)	16,279,441	16,324,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,185	33,475
(うち新株予約権(株))	(47,185)	(33,475)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	73,000	55
		(株)福岡キャピタルパートナーズ	200	10
		(株)スターフライヤー	4,000	9
		(株)ギラヴァンツ北九州	60	0
		ラットコム(株)	1,333	0
		(株)カデンザ	1,333	0
		(株)テムザック	50	-
		関西国際空港(株)	340	-
計		80,316	75	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第4回(株)山口フィナンシャルグループ無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10	10
		小計	10	10
投資有価証券	その他有価証券	第7回(株)西日本シティ銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	101
		小計	100	101
計		110	111	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	りそなMMF	10,036,286	10
		小計	10,036,286	10
投資有価証券	その他有価証券	ジャパン・スプレッド・パートナーズ 投資事業有限責任組合	1	42
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ投資事業組合	30	6
		小計	31	48
計		10,036,317	59	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	102	3	1	104	58	11	46
構築物	4	-	-	4	4	0	0
機械及び装置	4	-	-	4	3	1	0
車両運搬具	10	5	8	7	2	1	5
工具、器具及び備品	191	17	2	207	173	21	34
有形固定資産計	314	26	12	328	241	35	86
無形固定資産							
ソフトウェア	169	77	-	247	98	36	148
電話加入権	0	-	0	-	-	-	-
ソフトウェア仮勘定	17	68	80	5	-	-	5
無形固定資産計	187	145	81	252	98	36	153

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	312	6	32	362
役員退職慰労引当金	27	3	-	4	26

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退任した役員に対して役員退職慰労金を支給しなかったことによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	1,795
別段預金	1
定期預金	16
小計	1,812
合計	1,813

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大分キヤノン(株)	245
アマゾンジャパン・ロジスティクス(株)	149
(株)岡山村田製作所	147
ソニーセミコンダクタ(株)	145
(株)テラプロープ	121
その他	2,548
合計	3,357

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,961	30,760	30,363	3,357	90.0	37.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品 半導体関連の部品・部材	4
合計	4

仕掛品

品目	金額(百万円)
仕掛人件費	0
仕掛経費	2
合計	2

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールドレジデンシャル	5,709
(株)ワールドアイシティ	346
(株)サンシティセリング	24
(株)アドバン	6
合計	6,085

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)ワールドレジセリング	13
	台湾英特科人力(股)	34
	(株)イーサポート	666
	(株)モバイルサービス	5
	(株)ネットワークソリューション	2
	(株)ワールドオンライン	1
	九州地理情報(株)	0
	悟路徳商務諮詢(上海)有限公司	22
	(株)アドバン	30
	(株)ワールドレジデンシャル	300
	ニチモリアルエステート(株)	200
	(株)KSテクニカルソリューションズ	-
	(株)ベストITビジネス	0
	(株)ワールドアイシティ	90
	(株)サンシティセリング	0
	(株)ワールドインテック福島	30
	DOTインターナショナル(株)	908
合計	2,307	

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールドレジデンシャル	3,755
(株)ワールドアイシティ	503
(株)アドバン	30
(株)サンシティセリング	20
合計	4,308

買掛金

相手先	金額(百万円)
応用電機(株)	2
(株)ユー・エム・アイ	2
天野屋化工(株)	0
(株)六甲出版販売	0
テクノクーツ(株)	0
その他	3
合計	10

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	3,386
(株)北九州銀行	3,359
(株)福岡銀行	1,570
(株)りそな銀行	510
(株)三菱東京UFJ銀行	150
(株)三井住友銀行	123
合計	9,098

未払費用

区分	金額(百万円)
給与	1,819
社会保険料	468
その他	155
合計	2,444

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	979
(株)三菱東京UFJ銀行	587
(株)三井住友銀行	194
合計	1,761

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.witc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日福岡財務支局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日福岡財務支局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日福岡財務支局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年8月29日 至 平成24年8月31日）平成24年9月10日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月10日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日）平成24年11月9日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月10日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月10日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月8日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月8日福岡財務支局長に提出

(5) 訂正自己株券買付状況報告書

平成24年10月10日福岡財務支局長に提出

平成24年9月10日提出の自己株券買付状況報告書（報告期間 自 平成24年8月29日 至 平成24年8月31日）に係る訂正報告書であります。

平成25年1月22日福岡財務支局長に提出

平成25年1月10日提出の自己株券買付状況報告書（報告期間 自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成24年3月27日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月2日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月22日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワールドインテックの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワールドインテックが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月22日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。